



住民主流の市政を! 川村 準 市政レポート

市議員
会議員
(無所属)

2017年
6月特別号

連絡先
〒336-0017
南区南浦和 1-27-11-107
携帯 090-1404-2151



発行: さいたま変革の会 カンパは郵便振替口座: 00170-9-386914 口座名義: さいたま変革の会 図: junkawamura1923@gmail.com

市長選挙

現職の清水勇人氏が3選 懸念されるイベント優先の政治

5月21日に行われたさいたま市長選は、現職の清水勇人氏が3度目の当選を決めました。一方、投票率は31・44%で史上最低になりました。ここで、これまでの清水市長の市政運営と、これからのさいたま市がどうなるか考えてみました。

さいたま市長選が5月21日に行われ、清水勇人氏が3選しました。そもそも、清水市長は、09年に現職だった相川宗一氏を降し、初当選しました。

1期目は、相川前市長の進めていた新都心に建設予定のサッカープラザ(サッカー博物館)建設を中止しました。「無駄なハコモノ反対」の公約を果たしたと思いきや、一方で今も赤字が続く大宮益裁美術館や、完成後に赤字が確定視される岩槻人形博物館の建設を進めています。

また、全体的な市のプランとして、「しあわせ倍増プラン」をつくると共に、来る高齢化時代に備え、公共施設の建設面積を抑制する「公共施設マネジメント計画」を策定しました。13年の市長選挙で再選後は「選ばれる都市」を目指すという事で、毎年秋に開催する自転車レース「クリテリウム」や芸術祭「トリウム」や「トリエンナーレ」などを開催しています。

「運命の10年」 対策は明確化せず

今回の市長選挙で3選した清水市長は、3期目はどういった政治を行っていくのでしょうか。

選挙中に掲げていた政策から考えてみます。現在、人口増加が続いているさいたま市も、10年後を境に人口減少に転じる、と市当局は予想しています。

人口減少は税収の減少にもつながることから、来る税収減少時代に備えるため、清水市長は今後10年間で「運命の10年」と位置づけ、「選ばれる都市」になるための力を蓄える10年にする、と選挙で述べています。

しかし、その「選ばれる都市」にするため何をやるかは、選挙で深掘りされたとは言えません。2期目の様に、「クリテリウム」や「トリエンナーレ」では、さいたま市は「選ばれる都市」になるのは難しい、と私は思います。また、清水市長も自信がないから、市長選挙で公約として公言しなかったように感じます。

私はやはり、「選ばれる都市」になるには、旧浦和市の特徴であった「文教都市」、つまり教育に力を入れ、教育熱心な保護者を盛り立ていく市政運営が大事だと考えます。

左の記事で述べたマンモス校の放置などは、もってのほかで、即刻本腰を入れるべき課題です。

次の選挙に出馬するか 多選を自粛かも焦点

さて、清水市長は09年の初当選時は、多選は弊害が多いため4選以上はしない、と公約に掲げていました。

多選を禁止する条例を作ろうとしたところ、市議会の同意が得られず、廃案になった経緯があります。

清水市長は、今回の選挙で3選した一方で、「運命の10年」を活かす政治をする、と言っていることから「運命の10年」の間ずっと市長を続けるか、つまり4年後に再び市長選挙に出馬するか注目が集まります。

マンモス校問題

昨年9月の追及から半年 清水市長は何ら対応せず

昨年9月議会に、私はマンモス校の問題が30年以上上解決されていないことを指摘しました。それから半年、清水市長はこの問題に関し、何の働きかけもしていないことが2月議会で発覚しました。

15年度から地方教育行政法が改正されました。内容は、①教育長の任命は、今までは教育委員が自分たちで選挙(互選)して決めていたが、今後は市長が任命する。②今まで教育は教育委員会が所管で、市長は口を挟む権限がなかったが、今後は教育委員と市長の出席する「総合教育会議」で意見交換を行えるようになる、といったことが主たる改正内容でした。

さいたま市長選挙 投票結果

(直近3回の投票率、得票結果一覧)

●2009年5月市長選挙 (投票率42.78%)	
当選 清水 勇人	15万5966票 (推薦: 民主・みどりの風)
相川 宗一	9万8816票 (応援: 自民・公明)
中森 福代	6万2991票 (無所属)
日下部伸三	3万2249票 (無所属)
松下 裕	2万7448票 (推薦: 共産)
高橋 秀明	2万6397票 (無所属)
●2013年5月市長選挙 (投票率37.98%)	
当選 清水 勇人	17万1876票 (応援: 民主・改革フォーラム)
長沼 威	11万8362票 (推薦: 自民・応援: 公明)
吉田 一郎	5万3513票 (無所属)
大石 豊	2万4834票 (推薦: 共産)
●2017年5月市長選挙 (投票率31.44%)	
当選 清水 勇人	20万3953票 (応援: 民進改革・公明・自民真政)
中森 福代	6万3200票 (無所属)
前島 英男	5万3971票 (推薦: 共産)

するが注目が集まります。県政の方では、上田清司知事が、4選以上の多選はない、ということ、県議会の同意も得て「多選自粛条例」を制定した一方、15年の県知事選挙では最終的に出馬を決め、4選しました。清水市長も上田知事

の真似をして4年後に出馬をするのかどうか。また、今回の選挙で清水市長は、東日本の対流拠点として国に位置付けられた大宮の発展を後継者に引き継いでいく、と述べています。

一方、さいたま市には中心箇所を都心と名付けており、「浦和」と「大宮・さいたま新都心」の2か所を都心としています。大宮の発展を声高に訴えていた清水市長が今後、浦和をどう位置付けるか。私は今後とも是非々でしっかりと議会で対応していきます。

マンモス校放置の責任は、14年度以前は教育委員会に責任があるが、15年度以降は、法改正により清水市長にも責任がある。そして、意見交換の場である「総合教育会議」で、マンモス校の話が全く出て来ないのは問題だ、と清水市長を追求しました。

その後、2月議会でも地方教育行政法の改正に関する議案の採決がありました。しかし、9月議会でも私がマンモス校の問題を取り上げると、清水市長は「マンモス校の問題は、マンモス校の問題を解決に向けて率先して動いていくべきです。」

さいたま市も、教育委員会の方に問題を預けるのではなく、清水市長自らマンモス校の問題解決に向けて率先して動いていくべきです。

川村準は、市長から支給される政務活動費(年間408万円)を受け取らずに活動しています。

政務活動費

鹿児島島のテレビから取材を受けました
さいたま市の後進性が明白に

3月24日、鹿児島島の放送局「南日本放送」から取材を受けました。内容は、さいたま市議会が政務活動費の切手購入を原則禁止としていることについてです。切手の購入禁止は鹿児島島の議会よりもさいたま市が進んでいるようです。一方、政務活動費の領収書のネット公開は鹿児島の方が進んでいる現状が明らかになりました。

監査請求きっかけに
換金性のある切手は禁止

さいたま市議会が、切手の購入を原則禁止したのは、2014年の秋のことです。夏には野々村竜太郎・元兵庫県議の「号泣会見」が起きていました。

「号泣会見」を受け、さいたま市議会でも問題が生じていないか私が調べたところ、区内特別郵便を使用しているにもかかわらず、切手を大量購入している議員がいることが明らかになりました。

区内特別郵便とは、郵便局が定めた区内の郵送であれば、低価格で郵送が行えるというものです。区内特別郵便で、有権者へ市政レポート等を発送していれば、切手を政務活動として使用する理由は乏しくなります。

以上のことから、当時、議会に議席のない私は、代わりに住民監査請求を市へ提出しました。この監査請求を市議会も重く受け止め、疑惑の議員は嫌疑不十分とし罰せられなかったものの、換金性が高く、区内特別郵便で代替可能な切手は購入が原則禁止となったのです。

ネット公開に関して
請願を半年以上も放置

さて、こうした話を耳にすると、さいたま市議会は政務活動費の改革に関しては、とても進んでいるように感じます。

しかし、私が切手の問題に気づいたのは、野々村竜太郎・元兵庫県議の「号泣会見」で、さいたま市議会にも似たような問題があるのでは、と思い調べたのが発端でした。

そのためには、平日で市役所の開いている時間帯に

政務活動費の領収書を閲覧しに市議会まで行く必要がありました。よって、常日頃から政務活動費が正しく使用されて

いるかを、適正に市民がチェックできる態勢を作ることは重要で

鹿児島市議会では、こうした理由が積み重なったた

地下鉄
赤字確実の美園〜岩槻延伸
浦和ルートなどは検討もせず

埼玉高速鉄道(SR)の浦和美園駅から岩槻駅までの延伸計画があります。

この延伸計画では、建設費だけで約900億円かかると言われ、周辺地域の市街地開発等も含めると、約3000億円は下らないといわれています。

17年度の予算でも、延伸の関連費用がおおよそ8100万円含まれていました。

しかし、採算性が厳しく、11年度の市が委託した調査では、費用便益が0.9で、採算性クリアの1.0を下回っています。

また、建設費は国が3分の1、県と市で3分の1、事業者であるSRが3分の1ずつ支出するのが現行案です。

しかし、国やSRは採算性が取れないため、既に後ろ向きな態度であるにもかかわらず、清水市長は

めか、昨年11月に全議員が賛成して、ネットでの政務活動費の領収書公開に踏み切りました。

同時期に市民からの「ネット公開」の陳情も提出されており、こちらも採択

(可決)されました。しかし、さいたま市議会では、昨年9月に私が紹介

議員となって提出した「政

務活動費の領収書のネット公開を求める請願」は、時期尚早ということと、直近の2月議会を含め継続審議が続いています。

さいたま市議会は、3年前に切手の原則禁止を決めた時のように、迅速な改革が求められています。

調査費用は含まれているか。高橋都市戦略本部長 予算には計上していない。

他のプランの調査を行っていない状況では、岩槻への延伸ありきで採算性や全体のことをしっかり見ない予算と批判せざるを得ません。

川村準 今回の当初予算に、岩槻までの延伸以外の

大前提に主張しています。そこで、2月16日の本会議で質問しました。

小学校の電気自動車教室
実施率5%以下の改善を

さいたま市は、旧浦和市の「文教都市」の伝統を引き継いでいます。

さて、さいたま市ではEV(電気自動車)教室を小学校で行

っています。最先端の技術を詰め込んだと言

える電気自動車。その電気

自動車の仕組みを小学校高学年に教える授業です。

10年から行われていますが、初年度の児童のアンケートでは「EV教室は楽しかった」が99.1%、また保護者も「授業について今後も続けるべき」が98.1%と

なっており、非常に高い評価を得ています。

一方、EV教室を開催している学校は市内に103校ある小学校のうち、毎年

環境共生部長 全校開催に向けて私たちは一生懸命やりたいと思っています。教育委員会と調整して検討していきたい。

また、現在は小学校の実

川村準 最先端の技術を子どもに触れさせることはとても大事だ。毎年の開催校数を拡大してほしいが、見解はどうか。

環境共生部長 全校開催に向けて私たちは一生懸命やりたいと思っています。教育委員会と調整して検討していきたい。

また、現在は小学校の実

川村準 中学や高校で、より専門的な内容で行うべきではないか。

環境共生部長 カリキュラムの問題もあり、調整が必要と考えている。

「文教都市」として、多くの子どもたちに様々な関心を持ってもらうため、私は今後も努力していきます。

川村準 中学や高校で、より専門的な内容で行うべきではないか。

環境共生部長 カリキュラムの問題もあり、調整が必要と考えている。

「文教都市」として、多くの子どもたちに様々な関心を持ってもらうため、私は今後も努力していきます。

生活保護

15年度の不正受給 1億5千万円もの損失に

さいたま市の15年度の生活保護の被害額は約1億4600万円に上りました。また、昨年は桜区を舞台に、さいたま市の生活保護の制度運営に疑問を呈す著書も出ました。対策が急がれます。

生活保護は憲法25条の生存権で保障されており、必要であれば受給することは問題ではありません。しかし、働けるのに嘘をついたりなどの不正受給は野放しにしてはなりません。ところが、15年度のさいたま市の生活保護の不正受給は462件で被害額はおよそ1億4600万円。警察に告発しているものもわずか2件で、不正受給が野放しになっています。

また、昨年3月に「潜在生活保護の闇現場」(ナックルズ選書)という本が出版されました。舞台として、さいたま市桜区と東京都北区が登場します。本の著者は、30代半ばの働き盛りの男性です。その男性は、安易な気持ち

さいたま市が舞台 不正受給の告発本も

また、昨年3月に「潜在生活保護の闇現場」(ナックルズ選書)という本が出版されました。舞台として、さいたま市桜区と東京都北区が登場します。本の著者は、30代半ばの働き盛りの男性です。その男性は、安易な気持ち



さいたま市が舞台のリアルな話

2017年2月議会の会派別議案賛否一覧表

Table with columns for council members (川村, 吉田, 高子, etc.) and rows for various municipal budget items (e.g., 平成29年度一般会計予算, 平成29年度国民健康保険事業特別会計予算).

ちで生活保護を申請したら申請が通り生活保護を受けられるようになりました。加えて、生活保護を受けている間は、市の職員が受給資格があるか確認作業を行うのですが、その確認作業も、東京都北区と比較して、さいたま市桜区は緩かったようです。昨年10月11日の決算委員会で質問しました。

必要なら生活保護を出すと同時に、不正受給をしっかりと取り締まって、生活保護の偏見を是正することにも、税金のフリーライダー(ただ乗り)を許してはいけません。

生活支援総合事業への移行、介護予防通所介護の日常生活支援総合事業への移行の規定整備、介護者の待遇の低下につながる恐れがあるため、反対。

誘致ありきでの小学校用地の取得と市道の認定。病院の意向とは離れた形で都市計画は練られるべきです。

生活福祉課長 生活保護を受ける人が住む施設に関しては、必要な調査、指導を行っている。

浦和東部第一特定土地画整理事業特別会計予算、大門口野田特定土地画整理事業特別会計予算、美園周辺地域の開発は断念して、教育関連に予算を集中するべきです。

平成28年度一般会計補正予算(9)、岩槻人形博物館の設計・建築契約、岩槻人形博物館は、採算性が取れないと開館前からはっきりしている上、岩槻産人形に限定されておらず、岩槻の文化振興にも寄与しません。

生活支援総合事業への移行、介護予防通所介護の日常生活支援総合事業への移行の規定整備、介護者の待遇の低下につながる恐れがあるため、反対。

生活福祉課長 生活保護を受ける人が住む施設に関しては、必要な調査、指導を行っている。

浦和東部第一特定土地画整理事業特別会計予算、大門口野田特定土地画整理事業特別会計予算、美園周辺地域の開発は断念して、教育関連に予算を集中するべきです。

平成28年度一般会計補正予算(9)、岩槻人形博物館の設計・建築契約、岩槻人形博物館は、採算性が取れないと開館前からはっきりしている上、岩槻産人形に限定されておらず、岩槻の文化振興にも寄与しません。

生活支援総合事業への移行、介護予防通所介護の日常生活支援総合事業への移行の規定整備、介護者の待遇の低下につながる恐れがあるため、反対。

生活福祉課長 生活保護を受ける人が住む施設に関しては、必要な調査、指導を行っている。

浦和東部第一特定土地画整理事業特別会計予算、大門口野田特定土地画整理事業特別会計予算、美園周辺地域の開発は断念して、教育関連に予算を集中するべきです。

平成28年度一般会計補正予算(9)、岩槻人形博物館の設計・建築契約、岩槻人形博物館は、採算性が取れないと開館前からはっきりしている上、岩槻産人形に限定されておらず、岩槻の文化振興にも寄与しません。

生活支援総合事業への移行、介護予防通所介護の日常生活支援総合事業への移行の規定整備、介護者の待遇の低下につながる恐れがあるため、反対。

川村準が反対した議案

平成28年度一般会計補正予算(10)、平成29年度一般会計補正予算(1)、4面参照、県費負担教職員の給与負担の移譲に伴う関連条例の制定、さいたま市内の教員の給与等を、これまでの都道府県から政令市に移譲するもの。さいたま市は文教都市を目指すべきだが、教員の待遇は、都道府県で一律であるべき、と反対。

○賛成 ×反対 △退席 ▲退席12、賛成1(中山) ●賛成12、反対1(中山) ▼賛成5、退席3(鶴崎、渋谷、井原) ◎議案の提出議員や請願の紹介議員が所属する会派 ☆委員会提出議案と議員提出議案 ★市民が提出した請願

清水市長に賛成と反対 自民党会派が分裂 チエツク機能は一層形骸化へ

2月議会中の3月10日、最大会派の自民党が2つに分裂しました。この分裂で議会全体では市長と党が優勢になりました。このことで丁寧な議論が市議会からなくなり、クリテリウムや順天堂病院用地の取得でスピード採決が行われました。

さいたま市議会はこれまで、国政の大政党である「自民」、「公明」、「共産」と民進党が4人の無所属議員と会派を組み「民進改革」の4会派に加え、会派に所属しない議員が私と吉田一郎議員（北区）で構成されていました。

しかし、2月議会開会中の3月10日、自民党会派が分裂しました。旧大宮市や旧与野市の議員が中心となって、自民党会派を飛び出し、「自民党真政」という会派を新たに作ったのです。

23人いた自民党会派は、元の自民党会派が14人、「自民党真政」が8人、無所属1人に分裂しました（5月22日時点）。さて、なぜ自民党は分裂したのでしょうか。

真政の団長になった鶴崎敏康議員（見沼区）は、記者会見で、議会の正常な運営を自民党の一部議員が妨げている、この理由を挙げたと述べています。

これが自民党分裂の理由であり、鶴崎議員の言う「正常な議会運営」への道筋をつけたこととなります。

議会はスピーディな決定でなく、慎重な議論を

しかし、今後の議会運営は本当に「正常」になるのでしょうか。議会は、最終的には多数決で決まりますが、議論は少数派の意見も聞く必要があります。多数派が常に正しいのならば、議論する必要もなく、議会も必要ないからです。

市長と議会多数派が対立している、いわゆる「ねじれ」状態は、スピーディな決定は行いにくくなります。しかし、丁寧な議論が行われやすくなる、と言つてメリットがあります。

ましてや、国政では様々な分野を扱つたために、スピーディな決定が必要な場面もあるかもしれません。一方、地方政治においては、震災時など非常事態を除けば、スピーディな決定よりも、丁寧な議論が求められます。

事実、自民党会派分裂以降、清水市長は懸案事項となっていた次の2議案をスピード可決しました。

しかし、私は今後も「市民主流の政治」をモットーに強大な市長と党にも是非々々で対応していきます。

順天堂病院が新駅を要望 市の都市計画に口出し

I. クリテリウムの契約内容の是非
毎年秋に新都心で行われる自転車レース「さいたまクリテリウム」。年間でお

およそ3億円近い税金が投じられています。このクリテリウムは、フランスのASO社という会社から「ツール・ド・フランス」の名前を借りています。

このASO社との契約で問題が発覚しました。それは、契約を結んだ後、開催中止の決定は1年以上前に行う、というものです。

そして、仮にその時期を過ぎたら、クリテリウムが中止になっても、契約金を100%支払う内容になっていました。

「天災」であっても、あるいは「戦争」が起きても、契約金は支払ってもらおう、という横暴なものでした。

また、12月議会では、「イベント事業見直しと担当職員の過大な残業改善についての請願」が出され、採択（可決）されました。

しかし、2月議会で自民党会派が分裂すると、請願の採択は無視され、クリテリウムの議案はスピード可決されてしまいました。

病院を建設するにあたって、市に状況を提示しています。その条件とは、①病院用地は市が無償で貸し付ける、②病院建設費は市が半額負担する、③病院の医療器具を一部市が負担する、といった過大なものでした。

極めつけは、浦和美園駅から埼玉高速鉄道を延伸し、病院

順天堂病院は浦和美園に

さいたま市議会の勢力図（議長除く定数59人）

自民党の分裂前

市長支持派27人（民進改革16人、公明11人）

vs

市長批判派32人（自民22人、共産8人、無所属=川村準、吉田一郎）

自民党の分裂後

市長支持派36人（民進改革16人、公明11人、自民党真政8人、高子景）

vs

市長批判派23人（自民13人、共産8人、無所属=川村準、吉田一郎）

前に新駅を造れ、という要求です。さいたま市の都市計画に病院が口を挟むのは問題です。

専決処分

1億4千万円を市長が独断決定 自公民共はこれを支持

震災やインフルエンザ等が予想以上に流行した非常事態の時に、市長は議会の同意を後回しにする「専決処分」を行います。しかし、清水市政では「専決処分」の乱用が目立ちます。

「専決処分」という言葉をご存知でしょうか。「専決処分」とは、地方自治体の首長（市長や知事）が議会の承認を要せず、自ら処理することです。

つまり、議会の同意は事後承認で良いとするもので、これを納得がいきます。

専決処分は、地方自治法179条に「緊急を要するため議案を招集する時間的余裕がないことが明らかである」と認めるとき」と規定

があります。つまり非常事態が発生したけれども、議会の承認が必要な時があります。しかし、議案を招集する時間がないため、議会の同意は事後承認で良いとするもので、これを納得がいきます。

しかし、今回、清水市長が12月議会を出してきた議案は、医療過誤により患者と係争していたものの和解案が成立したため、約1億

4千万円の賠償金支出を議会に求めるものでした。そして、和解案を第3者には秘密にするという条件が含まれていました。そのため、議会で賠償金の質疑が制限されました。

緊急事態以外にも 専決処分の連発

しかし、約1億4千万円は当然、市民の税金から支払われるわけで、議員としては賠償金の額が適正かどうかを調べるためにも、質問をすることは非常に重要です。そのため、12月議会

で議案は提出されたものの、採決は行われず、事実上廃案となりました。その後、清水市長は専決処分で約1億4千万円の賠償金を確定しました。そして、この専決処分の事後承諾を求める議案が2月議会に提出されました。

しかし、今回の専決処分は非常事態ではありません。今回のようなケースが認められれば、賠償金をごまかすなど、議会のチェック機能が低下します。

実は、清水市長は3年前にも地方自治法179条に基づき専決処分を行っています。その専決処分は、自転車レース「さいたまクリテリウム」を初めて行った時のものです。当初予算の段階では、約1億5千万円

の市の負担で開催できるとしたクリテリウムが、決算段階で市の負担は約3億円必要となっていました。そこで、足の出た残り1億5千万円の承認を議会に求めたのですが、承認が得られませんでした。そのため、清水市長は「委託業者への早期支払いのため」を理由に専決処分を行ったのです。これまた、緊急事態とは言えない理由です。

専決処分が今後も続けば、市議会は有名無実化してしまいます。私は、議会で専決処分を厳しく非難するも、自民（分裂前）、公明、民進改革、共産が盲目的に専決処分に同意してしまいました。私は今後も、しっかりと市を監視していきます。

川村準は、市長から支給される政務活動費（年間408万円）を受け取らずに活動しています。